

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の６の規定により次のとおり公告します。

令和　７年１２月　１日

奈良県広域水道企業団  
企業長　山下　真

### 第１　競争入札に付する事項等

- （１）業務名　　御所浄水場建築基準法第１２条点検業務委託
- （２）業務場所　御所市戸毛地内
- （３）業務概要　御所浄水場新管理本館及び管理本館に係る建築基準法第１２条点検業務一式
- （４）履行期間　契約締結日から令和８年３月１９日まで
- （５）入札方法　持参もしくは郵便により行います。詳しくは入札説明書によります。

### 第２　競争入札に参加する者に必要な資格

- （１）建築士法（昭和２５年法律第２０２号）の規定による一級建築士事務所の登録を行っていること。
- （２）奈良県建設工事等競争入札参加資格のうち建築設計業務に登録していること。
- （３）奈良県内に本店を有していること。
- （４）その他、入札説明書に記載されている条件を満たしていること。

### 第３　入札日程

手　続　等	期　間・期　日・期　限	場　所　等
入札説明書及び設計図書等の交付 （奈良県広域水道企業団ホームページからダウンロードしてください。）	令和　７年１２月　１日 ～ 令和　７年１２月２２日	奈良県広域水道企業団ホームページアドレス <a href="https://www.union.nara-water.lg.jp/category/2-1-27-4-2-0-0-0-0-0.html">https://www.union.nara-water.lg.jp/category/2-1-27-4-2-0-0-0-0-0.html</a>
設計図書等に関する質問の提出	令和　７年１２月　１日 ～ 令和　７年１２月　８日 の午後３時まで 持参に限ります。 任意様式により提出してください。	提出先 〒６３９－１０４１ 奈良県大和郡山市満願寺町４４－３ 奈良県広域水道企業団 広域水道センター 総務課　総務契約係
競争入札参加資格確認の申請	令和　７年１２月　１日 ～ 令和　７年１２月　８日 の午後３時まで 持参に限ります。 様式１により提出してください。	

設計図書等に関する質問に対する回答	令和 7 年 1 2 月 1 2 日 1 0 時（予定）	奈良県広域水道企業団ホームページに掲載 <a href="https://www.union.nara-water.lg.jp/category/2-1-27-4-2-0-0-0-0-0.html">https://www.union.nara-water.lg.jp/category/2-1-27-4-2-0-0-0-0-0.html</a>
入札参加資格確認審査結果通知	令和 7 年 1 2 月 1 2 日 1 0 時（予定）	F A X による通知
入札書の受付締切	入札参加資格審査結果の通知を受けた日から 令和 7 年 1 2 月 2 2 日 午後 1 時まで（期限までに到達したもののみ有効。持参もしくは書留郵便）	提出先 〒 6 3 9 - 1 0 4 1 奈良県大和郡山市満願寺町 4 4 4 - 3 奈良県広域水道企業団 企業長 あて <u>詳しくは入札説明書によりま</u> <u>す。</u>
開札日時	令和 7 年 1 2 月 2 2 日 午後 1 時 3 0 分	奈良県広域水道企業団広域水道センター 2 F 会議室 ○初度入札で、予定価格の制限に達した入札がなかった場合、初度入札の開札後すぐに 再度入札（開札）を実施します。

※上記の期間は、奈良県広域水道企業団の休日を定める条例（令和 7 年 2 月奈良県広域水道企業団条例第 8 号）第 1 条第 1 項に規定する奈良県広域水道企業団の休日（以下「企業団の休日」といいます。）及び正午から午後 1 時までを除きます。

#### 第 4 その他

##### 1 入札執行回数

入札執行回数は、2 回までとします。

##### 2 入札保証金及び契約保証金

入札保証金は免除します。

契約保証金は奈良県広域水道企業団契約規程（令和 7 年 3 月奈良県広域水道企業団企業管理規程第 3 6 号）第 1 9 条に定めるところによります。

##### 3 入札の無効

第 2 に定める競争入札に参加する資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札は無効とします。

##### 4 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者が入札参加資格の制限又は入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止を受けた場合は、契約を締結しません。また、次のいずれかに該当する事由があると認められるときも、契約を締結しないものとします。

（1）落札者の役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含みます。）、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下

同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます。)第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。)であるとき。

(2) 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。

(3) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。

(4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。

(5) (3)及び(4)に掲げる場合のほか、落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(6) この契約に係る下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」といいます。)に当たって、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。

(7) この契約に係る下請契約等に当たって、(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合((6)に該当する場合を除きます。)において、本県が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

(5) 契約の解除

契約締結後、契約者について第4の4の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、第4の4の(1)、(3)、(4)及び(5)中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

(6) 手続における交渉の有無

無し

(7) 契約条項を示す場所及び契約を担当する部課等の名称及び所在地等

〒639-1041

奈良県大和郡山市満願寺町444-3

奈良県広域水道企業団広域水道センター 総務課 総務契約係

Tel 0743-54-5985

(8) 関連情報を入手する照会窓口

(7)に同じ

(9) その他

詳細は、入札説明書によります。